

# 国民健康保険 診療所特別会計



## 令和 8 年度十日町市国民健康保険診療所特別会計予算

令和 8 年度十日町市の国民健康保険診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 194,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

令和 8 年 3 月 3 日提出 十日町市長 関口芳史

令和 8 年 月 日議決 十日町市議会議長 村山達也

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 診療収入		千円 55,130
	1 外来収入	52,000
	2 その他の診療収入	3,130
2 分担金及び負担金		60
	1 負担金	60
3 使用料及び手数料		640
	1 使用料	250
	2 手数料	390
4 繰入金		131,700
	1 事業勘定繰入金	131,700
5 諸収入		670
	1 雑入	670
6 市債		5,800
	1 市債	5,800
歳入合計		194,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		170,294
	1 総務管理費	170,294
2 医業費		19,670
	1 医業費	19,670
3 公債費		3,112
	1 公債費	3,112
4 予備費		924
	1 予備費	924
歳 出 合 計		194,000

## 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業債	5,800	普通貸借 又は 証券発行 (登録債)	4.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入れ る政府資金 及び地方公 共団体金融 機構資金に ついて、利率 の見直しを 行った後に おいては、当 該見直し後 の利率)	政府資金及び地方公共団体金融 機構資金についてはその融通条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものによる。  ただし、市の財政その他の都合によ り据置期間及び償還期限を短縮し、 若しくは繰上げ償還又は低利に借換 えることができる。
計	5,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	55,130	78,180	△23,050
2 分担金及び負担金	60	60	0
3 使用料及び手数料	640	904	△264
4 繰入金	131,700	86,732	44,968
5 諸収入	670	724	△54
6 市債	5,800	0	5,800
繰越金	0	25,400	△25,400
歳入合計	194,000	192,000	2,000



本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
	5,800	129,298	35,196
			19,670
		3,102	10
			924
	5,800	132,400	55,800

## 2 歳 入

### 1 款 診療収入

#### 1 項 外来収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険診療報酬収入	5,550	9,000	△3,450
2 社会保険診療報酬収入	14,760	20,500	△5,740
3 後期高齢者医療診療報酬収入	17,350	20,800	△3,450
4 その他の診療報酬収入	6,210	9,580	△3,370
5 一部負担金収入	8,130	11,000	△2,870
計	52,000	70,880	△18,880

### 1 款 診療収入

#### 2 項 その他の診療収入

1 受託診療等収入	3,130	7,300	△4,170
計	3,130	7,300	△4,170

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 国民健康保険 診療報酬収入 現年度分	5,550	国民健康保険診療報酬収入 現年度分 川西診療所 国民健康保険診療報酬収入 現年度分 松之山診療所 国民健康保険診療報酬収入 現年度分 休日救急診療所	1,990 1,140 2,420
1 社会保険診療 報酬収入 現 年度分	14,760	社会保険診療報酬収入 現年度分 川西診療所 社会保険診療報酬収入 現年度分 松之山診療所 社会保険診療報酬収入 現年度分 休日救急診療所	2,520 1,230 11,010
1 後期高齢者医 療診療報酬収 入 現年度分	17,350	後期高齢者医療診療報酬収入 現年度分 川西診療所 後期高齢者医療診療報酬収入 現年度分 松之山診療所 後期高齢者医療診療報酬収入 現年度分 休日救急診療所	10,360 4,850 2,140
1 労災等診療報 酬収入	30	労災等診療報酬収入 川西診療所 労災等診療報酬収入 松之山診療所 労災等診療報酬収入 休日救急診療所	10 10 10
2 自由診療報酬 収入	4,170	自由診療報酬収入 川西診療所 自由診療報酬収入 松之山診療所 自由診療報酬収入 休日救急診療所	2,550 1,590 30
3 生保診療報酬 収入	50	生保診療報酬収入 川西診療所 生保診療報酬収入 松之山診療所 生保診療報酬収入 休日救急診療所	30 10 10
4 公費・県単医 療報酬収入	1,960	公費・県単医療報酬収入 川西診療所 公費・県単医療報酬収入 松之山診療所 公費・県単医療報酬収入 休日救急診療所	110 50 1,800
1 医療給付分 現年度分	8,130	医療給付分 現年度分 川西診療所 医療給付分 現年度分 松之山診療所 医療給付分 現年度分 休日救急診療所	2,770 1,300 4,060

1 受託診療等収 入	3,130	受託診療等収入 川西診療所 受託診療等収入 松之山診療所	2,500 630

国民健康保険診療所特別会計

2 款 分担金及び負担金  
1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 負担金	60	60	0
計	60	60	0

3 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料

1 使用料	250	345	△95
計	250	345	△95

3 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料

1 文書料	390	559	△169
計	390	559	△169

4 款 繰入金  
1 項 事業勘定繰入金

1 事業勘定繰入金	131,700	86,732	44,968
計	131,700	86,732	44,968

5 款 諸収入  
1 項 雑入

1 雑入	670	724	△54
------	-----	-----	-----

節		説	明
区 分	金 額		
1 負担金	千円 60	休日救急センター化津南町負担金	千円 60

1 使用料	250	使用料 川西診療所 使用料 松之山診療所	240 10

1 文書料	390	文書料 川西診療所 文書料 松之山診療所 文書料 休日救急診療センター	308 72 10

1 事業勘定繰入金	131,700	事業勘定繰入金 事業勘定繰入金（公債費分）	128,598 3,102

1 雑入	670	雑入 川西診療所 雑入 松之山診療所 雑入 休日救急診療センター	405 262 3

国民健康保険診療所特別会計

5 款 諸収入  
1 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	670	724	△54

6 款 市債  
1 項 市債

1 過疎対策事業債	5,800	0	5,800
計	5,800	0	5,800

款 繰越金  
項 繰越金

繰越金	0	25,400	△25,400
計	0	25,400	△25,400

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 過疎対策事業 債	5,800	川西診療所外構整備事業	5,800


### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

#### 1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 170,294	千円 165,004	千円 5,290	千円	千円	千円	千円
					5,800	129,298	35,196
					市債 5,800	分担金及び 負担金 60	
						使用料及び 手数料 640	
						繰入金 128,598	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	33,366	005 一般経費……………	169,847
2 給料	35,592	05 職員人件費〔国保川西診療所ほか〕……………	82,913
3 職員手当等	37,873	2 一般職給料	35,592
4 共済費	10,904	3 職員手当等	36,417
8 旅費	2,413	4 職員共済組合負担金	10,824
10 需用費	9,693	4 地方公務員災害補償基金負担金	80
11 役務費	2,909	10 一般経費 川西診療所〔国保川西診療所〕……………	38,839
12 委託料	29,480	1 会計年度任用職員報酬	7,646
13 使用料及び賃借料	1,707	3 会計年度任用職員手当等	402
16 公有財産購入費	5,500	8 普通旅費	49
17 備品購入費	18	8 費用弁償（会計年度任用職員）	671
18 負担金補助及び交付金	581	10 消耗品費	615
26 公課費	258	10 燃料費	285
		10 食糧費	3
		10 印刷製本費	72
		10 光熱水費	2,630
		10 修繕料	541
		11 通信運搬費	397
		11 広告料	20
		11 手数料	246
		11 保険料	248
		12 清掃業務委託料	891
		12 警備業務委託料	271
		12 自動扉保守点検委託料	119
		12 電気計装設備点検委託料	88
		12 医療事務委託料	21,450
		12 医療用電算機器等保守委託料	322
		12 患者送迎バス運行委託料	1,214
		13 テレビ受信料	25
		13 コピー機賃借料	181
		18 各種会議・講習会等負担金	33
		18 日本・県医師会費	56
		18 十日町市中魚沼郡医師会費	100
		18 全国国保診療施設協議会新潟県支部会費	10
		18 新潟県自治体病院開設者協議会会費	8
		18 全国自治体病院協議会費	30
		18 魚沼地域医療連携ネットワーク負担金	60
		26 自動車重量税	56
		26 消費税及び地方消費税	100
		11 一般経費 倉俣診療所〔国保倉俣診療所〕……………	57
		10 修繕料	30
		11 保険料	27
		14 一般経費 松之山診療所〔国保松之山診療所〕……………	13,846
		1 会計年度任用職員報酬	6,266
		3 会計年度任用職員手当等	1,054
		8 普通旅費	70

国民健康保険診療所特別会計

1 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		8 費用弁償（会計年度任用職員）	301
		10 消耗品費	382
		10 燃料費	792
		10 食糧費	3
		10 印刷製本費	50
		10 光熱水費	2,238
		10 修繕料	384
		11 通信運搬費	232
		11 手数料	567
		11 保険料	151
		12 清掃業務委託料	376
		12 警備業務委託料	206
		12 医療用電算機器等保守委託料	307
		13 テレビ受信料	30
		13 借地料	43
		17 図書備品費	18
		18 各種会議・講習会等負担金	28
		18 日本・県医師会費	46
		18 十日町市中魚沼郡医師会費	100
		18 全国国保診療施設協議会新潟県支部会費	10
		18 全国自治体病院協議会費	30
		18 魚沼地域医療連携ネットワーク負担金	60
		26 自動車重量税	46
		26 消費税及び地方消費税	56
		15 除排雪経費 川西診療所〔国保川西診療所〕……………	1,090
		10 消耗品費	10
		10 光熱水費	100
		12 除雪委託料	980
		16 除排雪経費 倉俣診療所〔国保倉俣診療所〕……………	100
		12 除雪委託料	100
		19 除排雪経費 松之山診療所〔国保松之山診療所〕……………	222
		10 消耗品費	3
		10 燃料費	9
		10 修繕料	100
		11 手数料	110
		20 一般経費 休日救急診療費〔国保川西診療所〕……………	26,950
		1 会計年度任用職員報酬	19,454
		8 費用弁償（会計年度任用職員）	1,322
		10 消耗品費	112
		10 食糧費	64
		10 光熱水費	833
		11 通信運搬費	159
		11 手数料	300
		11 保険料	112
		12 清掃業務委託料	389
		12 医療事務委託料	2,345

国民健康保険診療所特別会計

1 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	170,294	165,004	5,290		5,800	129,298	35,196

2 款 医業費  
1 項 医業費

1 医業費	19,670	23,121	△3,451				19,670
-------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		
		12 薬剤管理委託料	100
		12 医療用電算機器等保守委託料	322
		13 自動車使用料	1,360
		13 コピー機賃借料	68
		18 国診協県支部会費	10
		35 川西診療所外構整備事業（過疎債）〔国保川西診療所〕 .....	5,830
		11 手数料	330
		16 土地購入費	3,300
		16 建物購入費	2,200
		010 医師住宅管理費.....	447
		05 医師住宅管理費 川西診療所〔国保川西診療所〕.....	447
		10 消耗品費	10
		10 光熱水費	227
		10 修繕料	200
		11 保険料	10

10 需用費	11,607	005 医業費.....	19,670
		05 医業費 川西診療所〔国保川西診療所〕.....	6,832
11 役務費	1,119	10 修繕料	200
		10 医薬材料費	3,868
12 委託料	4,672	12 保守点検委託料	882
		12 医療廃棄物処理委託料	114
13 使用料及び賃借料	2,272	12 臨床検査委託料	901
		12 X線被爆検査委託料	103
		12 X線漏洩線量測定委託料	95
		12 ホルター心電計解析委託料	80
		13 医療機器リース料	61
		13 在宅酸素療法装置賃借料	528
		09 医業費 松之山診療所〔国保松之山診療所〕.....	4,528
		10 修繕料	200
		10 医薬材料費	2,339
		11 手数料	1,033
		12 医療廃棄物処理委託料	114
		12 臨床検査委託料	600
		12 X線被爆検査委託料	62
		13 医療機器リース料	180
		10 医業費 休日救急診療所〔国保川西診療所〕.....	8,310

国民健康保険診療所特別会計

2 款 医業費  
1 項 医業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	19,670	23,121	△3,451				19,670

3 款 公債費  
1 項 公債費

1 利子	3,112	2,757	355			3,102 繰入金 3,102	10
計	3,112	2,757	355			3,102	10

4 款 予備費  
1 項 予備費

1 予備費	924	1,118	△194				924
計	924	1,118	△194				924

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		10 修繕料	200
		10 医薬材料費	4,800
		11 手数料	86
		12 保守点検委託料	1,644
		12 医療廃棄物処理委託料	77
		13 医療用機器賃借料	1,503

22 償還金利息及び割引料	3,112	005 地方債利息……………	3,102
		05 地方債利息〔国保川西診療所〕……………	3,102
		22 地方債利息	3,102
		010 一時借入金利息……………	10
		05 一時借入金利息〔国保川西診療所〕……………	10
		22 一時借入金利息	10


# 給与費明細書

国民健康保険  
診療所特別会計

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職(人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	70	32,460	35,592	40,113	108,165	10,904	119,069
前年度	63	33,257	34,413	39,291	106,961	10,399	117,360
比 較	7	△ 797	1,179	822	1,204	505	1,709

### (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,566		2,284	1,036	30		
前年度	1,458		2,225	1,006	30		
比 較	108		59	30			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度		360	3,611	10,001	8,000	420	2,781
前年度		360	3,502	9,794	8,083	420	2,414
比 較			109	207	△ 83		367
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度		10,024		40,113			
前年度		9,999		39,291			
比 較		25		822			

国民健康保険診療所特別会計

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	6		35,592	35,457	71,049	10,904	81,953
前年度	6		34,413	34,624	69,037	10,399	79,436
比 較			1,179	833	2,012	505	2,517

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,566		2,284	130	30		
前年度	1,458		2,225	100	30		
比 較	108		59	30			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度		360	3,611	9,154	7,391	420	487
前年度		360	3,502	8,753	7,307	420	470
比 較			109	401	84		17
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度		10,024		35,457			
前年度		9,999		34,624			
比 較		25		833			

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職(人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	64	32,460		4,656	37,116		37,116
前年度	57	33,257		4,667	37,924		37,924
比 較	7	△ 797		△ 11	△ 808		△ 808

## (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度				906			
前年度				906			
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				847	609		2,294
前年度				1,041	776		1,944
比 較				△ 194	△ 167		350
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				4,656			
前年度				4,667			
比 較				△ 11			

国民健康保険診療所特別会計

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	1,179	給与改定に伴う増減分	862 給与改定に伴う増減 給料の改定率 2.48 % 給与の改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	317 昇給に伴う増加 平均昇給率 1.01 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 5人
		その他の増減分	0 人事異動等に伴う増減 本年度 6 (64) 人 前年度 6 (57) 人 増減 0 (7) 人
手当	822	制度改正に伴う増減分	624 扶養手当、期末手当、勤勉手当、初任給調整手当の増減 624 千円
		その他の増減分	198 人事異動等に伴う増減 扶養手当 住居手当 管理職手当 59 千円 時間外勤務手当 30 千円 休日勤務手当 夜間勤務手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 単身赴任手当 地域手当 109 千円 期末手当 △38 千円 勤勉手当 △330 千円 寒冷地手当 通勤手当 367 千円 宿日直手当 初任給調整手当 1 千円 退職手当

※ ( ) 内は、短時間勤務職員

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	405,800	821,850	314,550
	平均給与月額(円)	455,800	1,518,095	351,695
	平均年齢(歳)	59.5	54.7	45.0
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	395,000	797,550	300,100
	平均給与月額(円)	443,500	1,487,260	321,800
	平均年齢(歳)	58.5	53.7	44.0

イ 初任給

区 分	医療職（１）（円）	医療職（２）（円）	国の制度	
			医療職（１）（円）	医療職（３）（円）
高 校 卒		221,700		同じ
大 学 卒	305,600	266,900	同じ	同じ

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職給料表（１）		医療職給料表（１）		医療職給料表（２）		医師、参与	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 12月1日現在	1級								
	2級					1	50.0		
	3級					1	50.0		
	4級			2	100.0				
	5級	1	100.0						
	6級								
	7級								
	計	1	100.0	2	100.0	2	100.0		
令和6年 12月1日現在	1級								
	2級					1	50.0		
	3級					1	50.0		
	4級			2	100.0				
	5級	1	100.0						
	6級								
	7級								
	計	1	100.0	2	100.0	2	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師、保育士、保健師、臨床心理士、理学療法士、管理栄養士、作業療法士、栄養士又は社会福祉士（以下「主事等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任の職務 2 係長、館長補佐又は主査（以下「係長等」という。）の職務 3 副園長の職務
	4級	1 課長補佐、副参事、副館長、指導主事又は委員会等の事務局の次長（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 保育園長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う副園長の職務
	5級	1 支所長の職務 2 課長、参事、室長、指導管理主事、センター長、会計管理者又は委員会等の事務局の長（以下「課長等」という。）の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する保育園長の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 部長、技監又は議会事務局の長（以下「部長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する支所長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する部長等の職務
医療職（１）	1級	医師又は歯科医師（以下「意思等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う医師等の職務
	3級	診療所長の職務
	4級	高度の知識及び経験に基づき、重要かつ困難な業務を所掌する診療所長の職務
医療職（２）	1級	准看護師又は歯科助手（以下「准看護師等」という。）の職務
	2級	1 看護師又は歯科衛生士（以下「看護師等」という。）の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う准看護師等の職務
	3級	1 主査又は主任の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う看護師等の職務
	4級	1 係長又は師長若しくは士長の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主査の職務

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	医療職（１）	医療職（２）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	1	2	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	1	2	2	
	号給数内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	5	1	2	2
比率 (B) / (A) (%)	83.3	100.0	100.0	66.7		
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	1	2	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	1	2	2	
	号給数内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1			1
		4号給 (人)	4	1	2	1
比率 (B) / (A) (%)	83.3	100.0	100.0	66.7		

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職	医療職（１）	医療職（２）
給料総額に対する比率 (%)		—	
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)		—	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		—	
代表的な特殊勤務手当の名称		—	

カ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	期末手当	1.2625 [ 0.700 ]	1.2625 [ 0.700 ]	2.525 [ 1.400 ]	有 [ 有 ]
	勤勉手当	1.0625 [ 0.525 ]	1.0625 [ 0.525 ]	2.125 [ 1.050 ]	有 [ 有 ]
	計	2.325 [ 1.225 ]	2.325 [ 1.225 ]	4.650 [ 2.450 ]	
前年度	期末手当	1.250 [ 0.6875 ]	1.250 [ 0.6875 ]	2.500 [ 1.375 ]	有 [ 有 ]
	勤勉手当	1.050 [ 0.5125 ]	1.050 [ 0.5125 ]	2.100 [ 1.025 ]	有 [ 有 ]
	計	2.300 [ 1.200 ]	2.300 [ 1.200 ]	4.600 [ 2.400 ]	
国の制度	期末手当	1.2625 [ 0.7125 ]	1.2625 [ 0.7125 ]	2.525 [ 1.425 ]	有 [ 有 ]
	勤勉手当	1.0625 [ 0.5125 ]	1.0625 [ 0.5125 ]	2.125 [ 1.025 ]	有 [ 有 ]
	計	2.325 [ 1.225 ]	2.325 [ 1.225 ]	4.650 [ 2.450 ]	

※[ ]内は、再任用職員の支給率

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	なし
住居手当	同じ	なし
通勤手当	同じ	なし

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 過疎対策事業債	154,800	218,700	5,800	0	224,500
合 計	154,800	218,700	5,800	0	224,500

